

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 信之

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光2丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 新納 洋

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光2丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 新納 洋

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高 (百万円)	5,090	17,432
経常利益又は 経常損失() (百万円)	320	440
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	285	1,558
純資産額 (百万円)	4,919	4,753
総資産額 (百万円)	15,973	15,145
1株当たり純資産額 (円)	459.62	444.30
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	26.81	146.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	30.6	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32	78
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118	449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113	773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	689	950
従業員数 (名)	899	932

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第106期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式がないため、第105期は当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、株式会社エーエスピーランド（当社の連結子会社）の議決権の所有割合を平成21年2月25日付で66.7%から100.0%に変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	899 [82]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	496 [43]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
電力システム	1,238
社会システム	2,743
情報システム	483
情報・制御コンポーネント	300
その他	328
合計	5,094

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
電力システム	1,658	4,616
社会システム	1,089	4,753
情報システム	471	357
情報・制御コンポーネント	284	105
その他	352	317
合計	3,857	10,150

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
電力システム	1,217
社会システム	2,776
情報システム	470
情報・制御コンポーネント	297
その他	328
合計	5,090

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	1,088	21.4

- 3 事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の販売高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年からの米国の金融危機の影響が一気に实体经济を収縮させ、生産調整、設備投資抑制、雇用調整などスパイラルに広がり、過去最大レベルの悪化となりました。

電機業界におきましても、世界不況の直撃を受け、大幅な減産に伴う経営構造改革を行うなど経営に大きく影響を及ぼす極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、経済悪化に対し強い企業体質へ向けた施策を講ずるとともに、今年度からスタートした新中期3ヵ年経営計画(CHAALLENGE SEIKO IC2011)のもと「持続的な高収益を目指して、『経営革新(Innovation)と利益創造(Creation)』に挑戦する」をテーマに4つの重点課題(お客様第一の事業運営の推進、経営基盤の構築と高収益化の実現、CSR経営の推進、人材の育成)を掲げ、全ての分野で経営革

新を進め事業価値の創造に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高は3,857百万円、売上高は5,090百万円、損益につきましては、営業利益は243百万円、経常利益320百万円、四半期純利益は285百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(電力システム事業)

リプレース・メンテナンス市場の拡大やICタグを利用した新製品の拡販に取り組んでまいりました結果、受注高は1,658百万円、売上高は1,217百万円と堅調に推移いたしました。

(社会システム事業)

首都圏を中心とした営業展開に努めてまいりました結果、受注高は一般産業分野の設備投資の延期や凍結など市場低迷の影響を受け1,089百万円となりましたが、売上高は官公庁向けの監視制御システムが堅調に推移し2,776百万円となりました。

(情報システム事業)

IDCを中心としたシステム運用サービスやASPといったサービス事業の拡大に取り組みました結果、受注高は471百万円、売上高は470百万円となりました。

(情報・制御コンポーネント事業)

メカトロ・制御機器事業において、在庫調整や設備投資減退の影響を大きく受け、受注高は284百万円、売上高は297百万円と低調に推移いたしました。

(その他事業)

環境・省エネ・ITを基軸としたサービス事業に取り組んでまいりました結果、受注高は352百万円、売上高は328百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して960百万円増加の10,834百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,152百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して133百万円減少の5,138百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落等により116百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して706百万円増加の

9,168百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が741百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少の1,884百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が36百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して166百万円増加の4,919百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の下落により72百万円減少した一方で、利益剰余金が四半期純利益の計上等により231百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少の689百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、32百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益317百万円、仕入債務の増加718百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加1,098百万円によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、118百万円となりました。これは、主に有価証券162百万円の取得等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、113百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		11,953		2,323		1,603

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,318,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,620,100	106,201	
単元未満株式	普通株式 14,795		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		106,201	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光2丁目 7番25号	1,318,800		1,318,800	11.03
計		1,318,800		1,318,800	11.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	485	485	520
最低(円)	410	444	450

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788	1,048
受取手形及び売掛金	7,728	² 6,576
有価証券	204	148
商品及び製品	118	124
仕掛品	1,654	1,611
原材料	176	199
その他	233	246
貸倒引当金	71	81
流動資産合計	10,834	9,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,365	2,369
その他(純額)	1,208	1,219
有形固定資産合計	¹ 3,574	¹ 3,588
無形固定資産		
投資その他の資産	119	119
投資有価証券	1,270	1,386
その他	176	176
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	1,444	1,563
固定資産合計	5,138	5,271
資産合計	15,973	15,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,791	4,050
短期借入金	3,311	3,370
未払法人税等	14	33
賞与引当金	166	-
その他	885	1,008
流動負債合計	9,168	8,462
固定負債		
退職給付引当金	1,582	1,559
その他	302	370
固定負債合計	1,884	1,929
負債合計	11,053	10,392

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,505	1,273
自己株式	570	569
株主資本合計	4,876	4,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	103
為替換算調整勘定	19	23
評価・換算差額等合計	11	80
少数株主持分	31	28
純資産合計	4,919	4,753
負債純資産合計	15,973	15,145

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,090
売上原価	4,161
売上総利益	929
販売費及び一般管理費	¹ 685
営業利益	243
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	71
その他	22
営業外収益合計	94
営業外費用	
支払利息	11
その他	5
営業外費用合計	17
経常利益	320
特別損失	
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	317
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等調整額	1
法人税等合計	8
少数株主利益	24
四半期純利益	285

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	317
減価償却費	90
退職給付引当金の増減額(は減少)	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	10
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	11
売上債権の増減額(は増加)	1,098
たな卸資産の増減額(は増加)	4
仕入債務の増減額(は減少)	718
その他	45
小計	1
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	11
法人税等の支払額	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	33
定期預金の払戻による収入	33
有価証券の取得による支出	162
有価証券の償還による収入	105
有形固定資産の取得による支出	40
投資有価証券の取得による支出	1
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	59
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	113
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260
現金及び現金同等物の期首残高	950
現金及び現金同等物の四半期末残高	689

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が55百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,985百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,892百万円
	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 90百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
退職給付費用 23百万円
給与及び手当 277百万円
賞与引当金繰入額 61百万円
2 当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 788百万円
預入期間が3か月超の定期預金 99百万円
現金及び現金同等物 689百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,953,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,319,629

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	53	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,217	2,776	470	297	328	5,090		5,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	65	109	136	321	(321)	
計	1,218	2,786	535	406	465	5,411	(321)	5,090
営業利益又は 営業損失()	133	170	3	68	4	243		243

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化

(2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム

(3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス

(4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム

(5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、電力システム事業で7百万円、社会システム事業で43百万円、情報システム事業で2百万円、情報・制御コンポーネント事業で1百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
459.62円	444.30円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	26.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	285
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。